

平成26年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省26-39)

別紙1

| 施策名 | 目標9-1 環境基本計画の効果的実施 | | | | | 担当部局名 | 総合環境政策局環境計画課 | 作成責任者名 (※記入は任意) | | | | |
|---|---|------------|------------|-------|---|--|---------------------------|--------------------|---------|------|-------------------------------|--|
| 施策の概要 | 各主体における環境配慮の織り込みの推進や環境白書等を活用した普及啓発等を行うなど、環境基本計画の効果的な実施により、環境保全に関する施策の効果的な実施を図る。 | | | | | 政策体系上の位置付け | 9. 環境政策の基盤整備 | | | | | |
| 達成すべき目標 | 環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進 | | | | | 目標設定の考え方・根拠 | 環境基本法第15条 | 政策評価実施予定時期 | 平成27年6月 | | | |
| 測定指標 | 基準値 | 基準年度 | 目標値 | 目標年度 | 年度ごとの目標値 年度ごとの実績値 | | | | | | 測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠 | |
| | | | | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | | 30年度 |
| 1 第四次環境基本計画の点検における重点分野等の累積点検数(累積) | - | -年度 | 28 | 28年度 | - | 6 | 14 | 20 | 28 | - | - | ・第四次環境基本計画を効果的に推進していくため、同計画で緊急性・重要性の高い課題として設定している9つの重点分野等の進捗状況等の点検を平成25年から平成28年まで毎年、実施することが中央環境審議会総合政策部会において決定されている。 また、点検を進めるに当たり、中央環境審議会総合政策部会で点検を行う横断重点分野等は毎年、その他の部会で点検を行う個別重点分野は2年おきに点検を行うことが決定されている。 |
| 測定指標 | 目標 | | | 目標年度 | 測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠 | | | | | | | |
| 2 環境白書、こども白書、英語版白書:年1回発行 | 環境白書、こども白書、英語版白書:年1回発行 | | | 26年度 | ・環境基本法第12条の規定に基づき、環境行政年次報告書(環境白書)を作成し、毎年国会報告を行うこととされているため。 | | | | | | | |
| 3 見積りの方針の調整を行った結果の資料への取りまとめ、国会等への説明 | 見積りの方針の調整を行った結果を資料に取りまとめ、国会等に説明する。 | | | 26年度 | ・環境省設置法第4条第3号に基づき、環境保全経費の見積り方針の調整を行うこととされているため。 | | | | | | | |
| 4 環境データの標準的フォーマットに係る調査、整理・分析 | 環境データの標準的フォーマットに係る調査、整理・分析を行う。 | | | 26年度 | ・環境情報の標準的フォーマットの作成・普及の検討については、環境情報戦略(中央環境審議会の答申を踏まえた第三次環境基本計画(平成18年閣議決定)に基づき平成21年に策定)において、当面優先して取り組む施策とされているため。 | | | | | | | |
| 達成手段 (開始年度) | 予算額計(執行額) | | | 当初予算額 | 関連する指標 | 達成手段の概要等 | 平成26年 行政事業レビュー 事業番号 | | | | | |
| | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | | | | | | | | |
| (1) 環境行政年次報告書作成等経費(昭和43年度) | 36 (29) | 32 (22) | 30 (24) | 30 | 2 | 環境基本法第12条の規定による環境行政年次報告書を作成し国会報告を行うとともに、白書を用いた環境施策に関する普及啓発を行う。 | 295 | | | | | |
| (2) 環境保全経費見積調整費(昭和46年度) | 2 (3) | 3 (3) | 3 (3) | 3 | 3 | 環境省設置法第4条第3号に基づく環境保全経費の取りまとめ及び国会等への説明を行う。 | 296 | | | | | |
| (3) 環境統計・環境情報の総合的な整備推進費(平成22年度)(関連:26-42) | 14 (14) | 11 (10) | 11 (10) | 10 | 1、4 | 公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定)に基づき、経済活動と環境負荷との間の関係性を定量的に明らかにすること等を目的として、環境分野分析用産業連関表を作成し、公表する。 また、環境情報戦略(平成21年策定)の基本的方針の実現に向けて、環境情報の標準的なフォーマットを整備する。 | 297 | | | | | |
| (4) 環境基本計画推進事業費(平成7年度) | 28 (23) | 18 (15) | 22 (17) | 22 | 1 | (1) 社会経済の状況や国際情勢等を統合的に捉えた環境政策のあり方に関する調査検討 (2) 指標の充実化のための調査検討 (3) 各主体の意識・取組状況等調査 (4) 第四次環境基本計画の進捗状況等の点検結果の閣議報告のための冊子の作成 | 298 | | | | | |

| | | | | | | | |
|--|------------|------------|------------|----|--|--|---------|
| 「低炭素・循環・自然共生」 を達成する持続可能な社 (5) 会の実現に向けたライフス スタイル検討・実証等事業 (平成26年度) | - | - | - | 21 | - | (1)「環境や社会に良い暮らし」やこれを支える取組を募集・表彰する「グッドライフアワード」(平成25年度から実施)の実施 (2)グッドライフアワードの受賞取組の現地調査 (3)(1)及び(2)について、ホームページ等を通じた社会への情報発信 | 新26-033 |
| 施策の予算額・執行額 | 80 (68) | 65 (50) | 86 (72) | 85 | 施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの) | | |